

新興国レポート

# アジア経済成長率 6.0%へ

## インド経済が全体をけん引

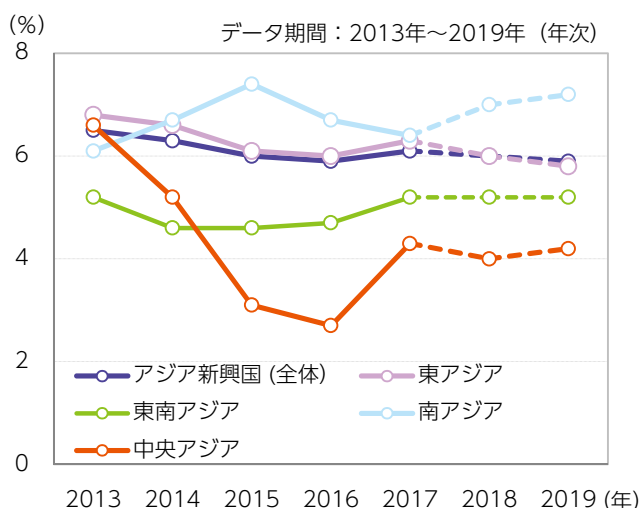
- ✓ アジア開発銀行は、アジア太平洋地域の2018年の経済成長率が6.0%になるとの見通しを発表した。
- ✓ 中国経済の鈍化は継続するも、インド経済が堅調に推移するとの見通しから上方修正。
- ✓ 堅調な輸出を上方修正の理由とする一方、米保護主義とそれへの報復措置を今後のリスクとして警戒。

アジア開発銀行（ADB）は4月11日、日本やオーストラリアなどを除くアジア太平洋地域の2018年の経済成長率について、6.0%になるとの見通しを発表しました。中国経済の鈍化は継続するものの、インド経済が堅調に推移するとの見通しから、従来の見通しから0.2ポイント引き上げました（図表1）。

- ✓ 中国は、2017年の6.9%から2018年に6.6%、2019年に6.4%へ鈍化すると予想。しかし、国内外の高い需要と改革により安定経済に向けた基盤が構築されていることから、今後も経済成長が期待される。
- ✓ インド経済については、2017年に成長率が6.6%に鈍化したものの、2018年は7.3%に回復し、2019年には7.6%に加速すると予想。2019年は高額紙幣の廃止による影響が消え、物品サービス税（GST）の完全実施による急成長が期待される。
- ✓ 東南アジアでは、引き続き世界的な貿易拡大と商品価格の回復を追い風に、2018年と2019年ともに5.2%を保つとみられる。輸出と国内需要の拡大が成長を下支えする見込み。
- ✓ 南アジアはインドの景気回復により、引き続きアジア太平洋地域で最も高い成長率を維持する見込み。2018年成長率が7.0%、2019年が7.2%と予想され、世界的にも速い経済成長が続く。

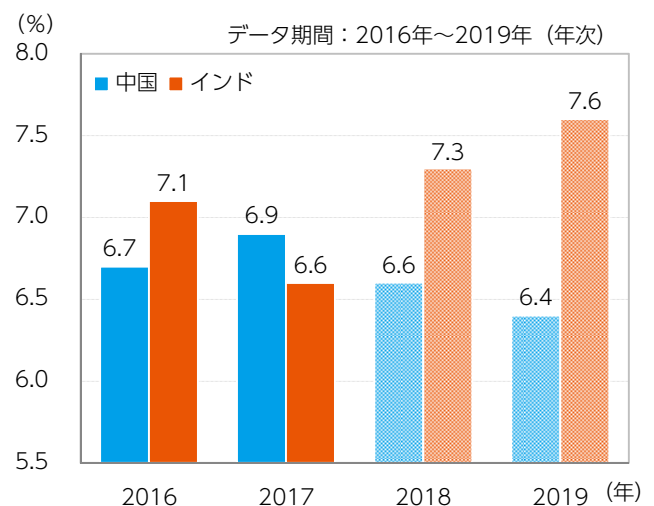
ADBは「アジア途上国の経済は、堅実な政策と輸出の拡大、揺るぎない内需により現在の成長率を維持する」とし、堅調な輸出を上方修正の理由に挙げる一方で、米国の保護主義的政策やそれへの報復措置が貿易へのリスクになると警告しています。

図表1：アジア新興国は堅調に推移



※アジア地域の経済成長率予測推移  
※2018、2019年はアジア開発銀行の予測値

図表2：中国経済は鈍化するもインド経済が堅調



※中国およびインドの経済成長率予測推移  
※2018、2019年はアジア開発銀行の予測値

出所) 図表1、2はアジア開発銀行のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>